

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	国土調査事業(単独分)	会計	一般会計	事業No.	539	施策順No.	93-005
		事業種別	政策・その他	予算科目	6-1-9-11-1		
政策	9 市民と共に進める行政経営			課等名	建設管理課		
施策	93 良質な行政サービスの提供			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	1 地籍図と現況の相違が発見された事案の修正						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	1 調査、修正件数	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	1 相違が発見された事案の調査、修正							
	対象をどう変えるか	1 発見された事案を適正に調査、修正した割合	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績		23年度目標
			5	15	13	6	5		A
			100	100	100	100	100	100	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		発見された地籍調査の誤りについて、遅滞なく修正を実施し適正に処理をした。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 市内の地籍調査済地区で地籍図と現況の相違が発見された事案の地籍図の調査、修正を実施する		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	地籍調査済地区の地籍図と現況の相違が発見された事案の地籍図修正業務	委託件数	6件
23年度実施計画	地籍調査済地区の地籍図と現況の相違が発見された事案の地籍図修正業務	委託件数	5件

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,642	1,523	1,560	
		計 (A)		1,642	1,523	1,560	
		正規職員所要時間					
		臨時職員等所要時間					
		人件費計 (B)			0		
		トータルコスト A+B			1,523		

4 事業に対する市民や議会の意見

1 土地にかかわるトラブルの防止を要望している

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市役所の行うサービスが的確に提供される	施策の成果指標又はムツ指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	過去の地籍調査成果に誤りが発見された場合には、遅滞なくその修正を実施し、土地行政諸般の基礎資料として多面的に成果が活用されている。		
	後期に向けた課題	今後も地籍調査の成果に誤りが発見された場合には、遅滞なく修正を実施して参りたい。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	土地家屋調査士などからの情報提供により、地籍調査成果の誤りの修正に努めている。		
	後期に向けた課題	今後も多方面から情報を収集し、地籍調査成果の誤りについて修正に努める。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	誤りが発見された場合は、遅滞なく修正を実施していくものであり、適正な土地行政を実施していく上でも、必要な予算は確保する必要がある為、コスト削減の余地はない。		
	後期に向けた課題	同上		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	地籍調査に誤りが発見された場合は、調査を実施した実施主体の責任において修正をすべきものである。したがって、市民等の費用負担により修正するものではなく、行政が遅滞なく修正してきている。		
	後期に向けた課題	今後も市民等が費用負担することが無いように配慮し、誤りが発見された場合は遅滞なく修正して参りたい。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り			
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	地籍調査に誤りが発見された場合には、遅滞なくその修正を実施し、土地行政諸般の基礎資料として多面的に成果が活用されている。		
	後期に向けた課題	地籍調査が着手されてから半世紀以上が経過しており、隠れた成果の誤りは数多く存在すると推測できる。今後も多方面から情報を得る中で、適正に誤りを修正して参りたい。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------